



平成11年9月13日

各 位

会 社 名

株 式 会 社 ク レ ス コ

代表者の役職名 代表取締役社長 浦崎 雅博
(登録銘柄) コード番号 : 4674)
問い合わせ先 常務取締役 波多腰 茂
T E L 03-5445-5011

公募による新株式発行及び売出しに関するお知らせ

平成11年9月13日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行について

- | | |
|-------------|--|
| (1) 発行新株式数 | 額面普通株式 250,000株 |
| (2) 発行価額 | 未定(額面金額以上の価額) |
| (3) 発行価格 | 未定(発行価格決定日(平成11年9月22日(水曜日)から平成11年9月29日(水曜日)までのいずれかの日)において、日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(最終価格)に0.94~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として需要状況を勘案した上で決定するものとする。) |
| (4) 募集方法 | 一般募集とし、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、岡三証券株式会社、新日本証券株式会社、和光証券株式会社及び東京三菱パーソナル証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 |
| (5) 引受契約の内容 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における価額(発行価格)から引受人より当社に払込まれる金額である発行価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。 |
| (6) 申込期間 | 平成11年9月30日(木曜日)から平成11年10月4日(月曜日)まで。
なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成11年9月24日(金曜日)から平成11年9月28日(火曜日)までとなる。 |
| (7) 申込株数単位 | 100株 |
| (8) 払込期日 | 平成11年10月15日(金曜日) |

- (9) 配当起算日 平成11年10月1日(金曜日)
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後開催する取締役会において決定する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出しについて

- (1) 売出株式数 額面普通株式 150,000株
- (2) 売出価格 未定(売出価格決定日(平成11年9月22日(水曜日)から平成11年9月29日(水曜日)までのいずれかの日)において、日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(最終価格)に0.94~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定するものとする。)
- なお、売出価格は公募新株式の一般募集における発行価格と同一とする。

(3) 売出株式の所有者の住所、氏名及び売出株式数

売出株式の所有者の住所、氏名	売出株式数
神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44番24号 岩崎 俊雄	50,000株
神奈川県横浜市港南区下永谷4丁目1番15-102号 浦崎 雅博	50,000株
神奈川県藤沢市高倉2160番地 田島 健司	40,000株
神奈川県横浜市金沢区並木3丁目7番2-301号 波多腰 茂	10,000株

- (4) 売出方法 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社に全株式を買取引受けさせる。
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である売出価額(引受価額)を差し引いた額の総額とする。
- (5) 申込期間 公募新株式の申込期間と同一の期間とする。
- (6) 申込株数単位 100株
- (7) 受渡期日 平成11年10月18日(月曜日)
- (8) 売出価格、その他この株式売出しに必要な事項は、今後開催する取締役会において決定する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

(ご参考)

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	4,261,390株(平成11年9月13日現在)
公募増資による増加株式数	250,000株
増資後発行済株式総数	4,511,390株

2. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

手取概算額1,608,000千円につきましては、設備資金(既存事業所の設備更新及び新規事業所の設備費用等)に542,200千円、関係会社等への投融資に96,000千円、運転資金(情報システム投資及び教育投資を含む)に969,800千円を充当する予定であります。

設備投資の明細

(単位:百万円)

事業所名 (所在地)	設備の種類	予算金額	既支払額	今後の所要資金
本社・芝センター (東京都港区)	工具器具備品	242	8	233
横浜センター (神奈川県横浜市)	工具器具備品	60	5	54
新規センター (東京都港区)	工具器具備品・ 建物・敷金保証金	85	—	85
新規センター (東京都港区)	工具器具備品・ 建物・敷金保証金	170	—	170
合計		557	14	542

(2) 会社収益への影響

設備投資の場合、貢献売上等を厳密に算定することは難しい面がありますが、増床関連につきましては、増加人員数一人当たり年額21百万円の売上増を想定しております。運転資金のうち、情報システム投資につきましては、社内システム開発による営業管理、財務管理の向上を、また、教育投資につきましては、最先端技術取得等による技術力、競争力の向上を見込んでおります。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定した配当の継続を基本としつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

上記の利益配分に関する基本方針に基づき、更に業績の状況や配当性向等を総合的に勘案し前向きに決定すべきものと考えております。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応した会社の競争力を強化するため、有効に投資して参りたいと存じます。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
1株当たり当期純利益	54.27円	69.19円	75.49円
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当金)	10.00円 (- 円)	17.00円 (- 円)	15.00円 (7.5円)
実績配当性向	19.6%	25.3%	19.9%
株主資本当期純利益率	16.4%	12.4%	11.0%
株主資本配当率	2.5%	2.3%	2.1%

(注) 1.平成10年5月20日付で1:1.1の株式分割を実施しております。

2.平成10年3月期の1株当たり配当金には、株式公開記念配当2円が含まれております。

3.1株当たり当期純利益は、決算期末の当期純利益を期中平均株式数でそれぞれ除した数値であります。

4.株主資本当期純利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

5.株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本(期末の資本の部合計)で除した数値であります。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

平成11年3月期(直前決算期)における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、75円39銭となります。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスは以下のとおりです。

第三者割当増資	
発行株式数	210千株
発行総額	294,000千円
発行日	平成8年9月20日
発行価格	1,400円

第4回無担保新株引受権付社債	
発行総額	42,000千円
発行日	平成9年4月4日
行使価格	1,400円
行使率	80%

(注)平成10年5月20日付で1:1.1の株式分割の実施により、行使価格は1,273円となっております。

時価発行公募増資（店頭登録時）	
発行株式数	350千株
払込金総額	1,212,530千円
発行日	平成9年7月23日
発行価格	1,700円

過去3決算期間の株価の推移

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
始 値		3,400	1,810	3,150
高 値		3,400 1,810	3,280	8,200
安 値		1,260 1,770	1,800	3,100
終 値		1,810	3,100	7,100

- (注) 1. 当社は平成9年7月23日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 印は株式分割権利落後の株価であります。
3. 平成12年3月期の株価については、平成11年9月10日現在で記載しております。

過去3決算期間の株価収益率及び株主資本当期純利益率の推移

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期
株 価 収 益 率		33.35倍	44.80倍
株 主 資 本 利 益 率	16.4%	12.4%	11.0%

- (注) 1. 株価収益率は、決算期末の株価（午後3時現在における直近の売買価格）を1期前の決算期末の1株当たり当期純利益で除した数値であります。
2. 当社は平成9年7月23日付をもって日本証券業協会に店頭公開いたしましたので、それ以前の株価収益率についての該当事項はありません。
3. 株主資本当期純利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本（期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均）で除した数値であります。

以 上

ご注意：この文書は、当社の公募による新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。